

入力例（事業者温室効果ガス削減等計画書）

別記第1号様式（第5条、第7条関係）

事業者温室効果ガス削減等計画書

2024 年 7 月 31 日

北海道知事 様

住所 **〇〇市△△町☆☆番地**

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名 **〇〇株式会社**

代表取締役 北海道 太郎

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

北海道地球温暖化防止対策条例第14条第1項（第3項）の規定により、次のとおり提出します。

計画期間（ **2024** 年度～ **2026** 年度）

事業者の概要	事業者の主な業種	26 生産用機械器具製造業															
	商標又は商号	連鎖化事業者のみ記載															
	法人番号	1234567890123															
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第1号又は第2号に該当する事業者 （原油換算エネルギー使用量 8,000 kL）															
		<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第3号に該当する事業者 （保有する自動車の種類及び台数 トラック 120 台）															
		<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第4号に該当する事業者 （該当する温室効果ガスの種類 CH4、N2O ）															
		事業の概要	〇〇など生産用機械器具の製造														
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量（基準年度）	7,000 t-CO2（ 2022 年度）	（調整後温室効果ガス排出量 6,800 t-CO2）															
事業活動に伴う温室効果ガス排出原単位	0.00186 t-CO2/千円																
原単位に用いた指標の設定方法	原単位に用いた指標	生産額	【参考】 （原単位に用いる指標の例） <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>原単位に用いる指標</th> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>生産数量（トン）、生産金額（円）</td> </tr> <tr> <td>小売業（百貨店、スーパーマーケット等）</td> <td>売場面積（㎡）、売上金額（円）</td> </tr> <tr> <td>ビル</td> <td>建物延床面積（㎡）、空調面積（㎡）</td> </tr> <tr> <td>ホテル</td> <td>空室容積（㎡）</td> </tr> <tr> <td>宿泊</td> <td>宿泊人員（年・人）</td> </tr> <tr> <td>運送</td> <td>輸送重量（トン）、走行距離（km）</td> </tr> </table>	区分	原単位に用いる指標	製造業	生産数量（トン）、生産金額（円）	小売業（百貨店、スーパーマーケット等）	売場面積（㎡）、売上金額（円）	ビル	建物延床面積（㎡）、空調面積（㎡）	ホテル	空室容積（㎡）	宿泊	宿泊人員（年・人）	運送	輸送重量（トン）、走行距離（km）
	区分	原単位に用いる指標															
製造業	生産数量（トン）、生産金額（円）																
小売業（百貨店、スーパーマーケット等）	売場面積（㎡）、売上金額（円）																
ビル	建物延床面積（㎡）、空調面積（㎡）																
ホテル	空室容積（㎡）																
宿泊	宿泊人員（年・人）																
運送	輸送重量（トン）、走行距離（km）																
原単位に用いた指標	全排出量/生産額																
温室効果ガスの排出の量の削減等の目標及び当該目標を達成するために講ずる措置の内容																	
年度	削減等の目標（t-CO2）	措置の内容															
2024 年度	-200	・工場設備の稼働状況の把握、工程の見直し ・空調の使用時間、設定温度の見直し ・照明の引き、消灯の徹底															
2025 年度	-300	・費用対効果などを検討し、高効率省エネ機器への更新 ・LED照明の導入															
2026 年度	-500	・1年目、2年目の削減効果を検証 ・高効率省エネ機器、LED照明の導入拡大															

再生可能エネルギーの導入の目標及び当該目標を達成するために講ずる措置の内容

年度	導入の目標	措置の内容
2024 年度	電気	自社敷地内に太陽光発電パネルを設置検討
	導入の目標数値	
2025 年度	電気 300 kWh 熱	自社敷地内に太陽光発電パネルを設置
2026 年度	電気 500 kWh 熱	自家発電不足分については、再エネ電力の導入

計画している措置の内容を入力
※同じ取組を継続することも可能

温室効果ガスの排出の量の削減等の目標を達成するために講ずる措置及び再生可能エネルギーの導入の目標を達成するために講ずる措置以外の地球温暖化の防止を図るために講ずる措置の内容

2024 年度	従業員に対する地球温暖化防止に関する研修(年間3回)
2025 年度	社用車のEVへの転換。植樹・育樹活動への参加
2026 年度	工場・工事現場の省エネパトロールと改善事項の社内共有

計画している措置の内容を入力
※同じ取組を継続することも可能

- 注 1 「商標又は商号」の欄は、連鎖化事業者のみ記入してください(複数の商標又は商号を用いる場合は、代表的なものを記入してください。)
- 2 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 3 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にし印を記入してください。
- 4 「事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量」の欄には、基準年度の温室効果ガス排出量を記入してください。
なお、基準年度は、計画期間の初年度の前年度又は前々年度としてください(基準年度は、事業者が選択してください。)
- 5 「事業活動に伴う温室効果ガス排出原単位」の欄には、基準年度の温室効果ガスについて、温室効果ガス排出原単位(温室効果ガスの排出量を、生産数量又は建物延床面積その他の当該排出量と密接な関係を持つ値で除した値をいう。)を記入してください。

入力例（事業者温室効果ガス削減等計画実績報告書）

別記第2号様式(第8条関係)

事業者温室効果ガス削減等計画実績報告書

2024 年 7 月 31 日

北海道知事 様

住所 **〇〇市△△町☆☆番地**

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 **〇〇株式会社**

代表取締役 北海道 太郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第15条の規定に

計画書の内容を転記

計画期間(**2023** 年度～ **2025** 年度)

事業者の概要	事業者の主な業種	26 生産用機械器具製造業
	商標又は商号	
	法人番号	1234567890123
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第1号又は第2号に該当する事業者 (原油換算エネルギー使用量 8,000 kL)
		<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第3号に該当する事業者 (保有する自動車の種類及び台数 台)
		<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第4号に該当する事業者 (該当する温室効果ガスの種類)
事業の概要	〇〇など生産用機械器具の製造	
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量(基準年度)	<p>計画書の内容を転記</p> <p>7,000 t-CO₂ (2022 年度) 6,800 t-CO₂ (調整後温室効果ガス排出量)</p>	
事業活動に伴う温室効果ガス排出原単位	0.00186 t-CO₂/千円	

温室効果ガスの排出の状況		温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量の対基準年度比	温室効果ガス排出原単位	温室効果ガス排出原単位の対基準年度比
2023	年度	6,300 t-CO ₂	90.0%	0.00181	97.3%
2024	年度	t-CO ₂			
2025	年度	t-CO ₂			

温室効果ガスの排出の量の削減等の実績及び講じた措置の内容

年度	削減等の実績 (t-CO ₂)	措置の内容
2023	-700	-LED照明を導入設備の稼働工程見直しによる省エネを実施 -空調、照明等の機器管理による節電の実施 -設備機器を省エネ機器へ更新
2024		
2025		

再生可能エネルギーの導入の実績及び講じた措置の内容

年度	導入の実績	措置の内容
2023	電気 200 kWh 熱	自社敷地内に太陽光発電パネルを設置
2024	電気 熱	
2025	電気 熱	

温室効果ガスの排出の量の削減等の目標を達成するために講じた措置及び再生可能エネルギーの導入の目標を達成するために講じた措置以外の地球温暖化の防止を図るために講じた措置の内容

2023	年度	工場・工事現場の省エネパトロールと改善事項の社内共有
2024	年度	
2025	年度	

- 注1 「商標又は商号」の欄は、連鎖化事業者のみ記入してください(複数の商標又は商号を用いる場合は、代表的なものを記入してください)。
 2 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
 3 「事業者の種類」の欄は、該当する口内にレ印を記入してください。
 4 「事業活動に伴う温室効果ガス排出原単位」の欄には、基準年度の温室効果ガスについて、温室効果ガス排出原単位(温室効果ガスの排出量を、生産数量又は建物延床面積その他の当該排出量と密接な関係を持つ値で除した値をいう。)を記入してください。